



日本総合研究所
調査部主任研究員 関辰一

ゼロコロナ固執「世界の工場」再びリスク

中国のゼロコロナ政策が、世界的なサプライチェーン（供給網）の寸断を招くかもしれない。新型コロナウイルスのオミクロン株は感染力が強いが、重症化率は低い。そのため、欧米では活動制限を緩和する動きがみられるものの、中国ではわずかな感染も許さないゼロコロナ政策が続いている。

天津市では、1月9日に中国国内初のオミクロン株の市中感染が見つかり、政府は全市民1300万人のうち約960万人に対して48時間以内にPCR検査を受けるよう指示した。さらに、感染者が見つかったエリアでは外出規制や操業停止など厳しい活動制限を導入した。他のエリアでも、企業は従業員の検査結果を待たねばならず、操業停止を余儀なくされた。トヨタ自動車の天津工場も約2週間にわたり停止した。こうしたコロナ対策は、その厳格さにおいて他国と一線を画す。

今月末頃まで続く春節（旧正月）の移動は延べ11.8億人と見込まれており、移動量の大幅増加は感染急拡大のリスクを伴う。また、政府は北京冬季五輪での感染封じ込めに自信を示すものの、努力が必ずしも報われるとはかぎらない。

振り返ると2020年2月、新型コロナ感染拡大により経済活動が広範囲で厳しく制限された。春節で帰省した人々が職場に戻れない中、工場や港湾が停止し、世界的なサプライチェーンの寸断につながった。例えば、自動車部品の輸出が滞ったため、日本や韓国、欧州の自動車メーカーが生産停止を余儀なくされた。スマートフォンやワイヤレスイヤホンなどIT製品においても、中国で委託生産し、在庫や生産拠点を持たない経営を行うファブレス企業は、出荷遅延がみられた。マスクなど医療用品の輸出が滞ったことも世界的な混乱を招いた。中国政府がゼロコロナ政策を続ける限り、「世界の工場」が再び停止するリスクがある。このことを頭の片隅に入れておく必要があるだろう。

せき・しんいち 平成18年早大大学院経済学研究科修士課程修了。20年日本総合研究所入社、31年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国 経済成長の罫」。40歳。中国上海出身。